

政令第 号

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第二条第二項、第十三条第一項、第十四条、第十七条第二項及び第二十七条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令（昭和四十九年政令第百二号）の一部を次のように改正する。

第一条に次の十二号を加える。

十七 ペルフルオロ（オクタン）スルホン酸（別名PFOS。以下「PFOS」という。）又はその塩

十八 ペルフルオロ（オクタン）スルホニル（別名PFOSF）

十九 ペンタクロロベンゼン

二十 r・c 二・t 三・c 四・t 五・t 六 ヘキサクロロシクロヘキサン（別名アルファ

ヘキサクロロシクロヘキサン）

二十一 r 一・t 二・c 三・t 四・c 五・t 六 ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ベータヘキサクロロシクロヘキサン）

二十二 r 一・c 二・t 三・c 四・c 五・t 六 ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ガンマヘキサクロロシクロヘキサン）

二十三 デカクロロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇・〇」デカン 五 オン（別名クロルデコン）

二・六 三・九 四・八

二十四 ヘキサブromoビフェニル

二十五 テトラブromo（フェノキシベンゼン）（別名テトラブromoジフェニルエーテル。第三条の表第十

二号において「テトラブromoジフェニルエーテル」という。）

二十六 ペンタブromo（フェノキシベンゼン）（別名ペンタブromoジフェニルエーテル。第三条の表第十

三号において「ペンタブromoジフェニルエーテル」という。）

二十七 ヘキサブromo（フェノキシベンゼン）（別名ヘキサブromoジフェニルエーテル）

二十八 ヘプタブromo（フェノキシベンゼン）（別名ヘプタブromoジフェニルエーテル）

第三条の表に次のように加える。

<p>十一 PFOS又はその塩</p>	<p>一 航空機用の作動油</p> <p>二 糸を紡ぐために使用する油剤</p> <p>三 金属の加工に使用するエッチング剤</p> <p>四 半導体（無線機器が三メガヘルツ以上の周波数の電波を送受信することを可能とする化合物半導体を除く。）の製造に使用するエッチング剤</p> <p>五 メッキ用の表面処理剤又はその調製添加剤</p> <p>六 半導体の製造に使用する反射防止剤</p> <p>七 研磨剤</p> <p>八 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤</p> <p>九 防虫剤（しろあり又はありの防除に用いられるものに限る。）</p> <p>十 印画紙</p>
<p>十二 テトラブロモジフエニルエーテル</p>	<p>一 塗料</p> <p>二 接着剤</p>

十三 ペンタブロモジフ	一 塗料
エニルエーテル	二 接着剤

第三条の次に次の二条を加える。

(第一種特定化学物質を使用することができる用途)

第三条の二 法第十四条の政令で定める用途は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる用途とする。

第一種特定化学物質	用途
P F O S又はその塩	<p>一 エッチング剤(圧電フィルタ又は無線機器が三メガヘルツ以上の周波数の電波を送受信することを可能とする化合物半導体の製造に使用するものに限る。)の製造</p> <p>二 半導体用のレジストの製造</p> <p>三 業務用写真フィルムの製造</p>

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品)

第三条の三 法第十七条第二項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる製品とする。

第一種特定化学物質	製品
PFOS又はその塩	<p>一 エッチング剤（圧電フィルタ又は無線機器が三メガヘルツ以上の周波数の電波を送受信することを可能とする化合物半導体の製造に使用するものに限る。）</p> <p>二 半導体用のレジスト</p> <p>三 業務用写真フィルム</p>

第五条の見出しを「（技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品）」に改め、同条中「第二十八条第一項」を「第二十七条第一項」に改める。

附則第三項を次のように改める。

（技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品に関する暫定措置）

3 第三条の三の規定の適用については、当分の間、同条の表中「三 業務用写真フィルム」とあるのは、

「三 業務用写真フィルム

とする。

四 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤」

附則第四項を削る。

附 則

この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条の表に次のように加える改正規定 平成二十二年五月一日

二 第三条の次に二条を加える改正規定（第三条の三に係る部分に限る。）、「附則第三項の改正規定及び

附則第四項を削る改正規定 平成二十二年十月一日

## 理由

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品を指定する等のほか、第一種特定化学物質としてPFOS又はその塩等を指定する等の必要があるからである。